

## 平成24年度予算 保健福祉施策の充実

急速な少子・超高齢化の進行、歴史的な円高、雇用の不安など、厳しい社会経済情勢の中にあって、市民の保健福祉行政に対する期待はますます高まっている。一方で、将来へ向けて安全・安心で活力ある地域社会をつくるためには、世代を超えた交流や身近な支え合いの絆を深め、地域で暮らし活動する様々な人々や団体が一体となって「超高齢化」に対応したまちづくりを進める必要がある。

このような状況を踏まえ、「第三次北九州市高齢者支援計画」「北九州市障害者支援計画」をはじめとする保健福祉の分野別計画や、昨年12月に採択された「北九州市環境未来都市」構想を着実に推進し、市民の誰もが、住み慣れた地域で、その人らしく、健やかに安心して暮らせるまちの実現を図る。

このため、平成24年度は以下の5項目を最重点事項として、幅広い施策を進めていく。

### **(1) 健康の維持・向上**

市民の生活の原点である「健康」の維持・向上を図るため、各種健診の定着促進、住民が主体となった健康づくり、介護予防などの取組みの支援、生活習慣病の予防などに取り組む。

### **(2) 高齢者施策の推進**

高齢者が生きがいを持ち、いきいきと活躍できる環境づくりを進めるとともに、認知症や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりに取り組む。

### **(3) 障害者施策の推進**

障害があってもその人らしく、地域において日常的な生活を営むことができるよう、相談体制や就労支援の充実、適切なサービスの提供、生涯を通じた一貫した支援体制の確立などに取り組む。

### **(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり**

「自助・共助・公助」の理念のもと、地域と行政が一体となった見守り・支え合いのネットワークを充実・強化し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

### **(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実**

医師会、歯科医師会、薬剤師会などの協力のもとで構築されている本市の医療体制を維持・確保し、安心で質の高い地域医療を提供するとともに、食の安全の確保や感染症対策などに取り組む。

平成24年2月13日  
保健福祉局総務課(582-2497)

## 平成24年度当初予算規模

### < 一般会計 >

(単位：千円、%)

区 分	24年度当初予算	23年度当初予算	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 保健福祉 款費	140,407,540	135,659,177	4,748,363	3.5
6 労働 款費	163,397	141,248	22,149	15.7
<b>保健福祉局合計</b>	<b>140,570,937</b>	<b>135,800,425</b>	<b>4,770,512</b>	<b>3.5</b>

### < 特別会計 >

区 分	24年度当初予算	23年度当初予算	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険	120,393,000	117,800,000	2,593,000	2.2
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	68,714円	65,493円	3,221円	4.9
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	23,340円	21,384円	1,956円	9.1
一般会計繰入金	13,335,000	12,414,000	921,000	7.4
介護保険	78,478,000	76,132,000	2,346,000	3.1
一人当たり保険料基準額(年額)	63,240円	53,400円	9,840円	18.4
一般会計繰入金	11,947,563	11,703,229	244,334	2.1
後期高齢者医療	14,002,000	13,582,000	420,000	3.1
一人当たり平均保険料(年額)	79,271円	74,324円	4,947円	6.7
一般会計繰入金	3,275,582	3,122,297	153,285	4.9
食肉センター	355,000	357,000	2,000	0.6
一般会計繰入金	165,261	175,132	9,871	5.6
<b>保健福祉局合計</b>	<b>213,228,000</b>	<b>207,871,000</b>	<b>5,357,000</b>	<b>2.6</b>

### < 予算額総額 >

区 分	24年度当初予算	23年度当初予算	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
<b>保健福祉局総計</b>	<b>353,798,937</b>	<b>343,671,425</b>	<b>10,127,512</b>	<b>2.9</b>

## 重点的に取り組みを行う主な事業

新は新規事業、拡は拡充事業

### (1) 健康の維持・向上

#### 新 次期健康づくり計画策定事業

4,000 千円

現在「健康福祉北九州総合計画（健康づくり部門）」に基づき、市民の生涯を通じた健康づくりを進めているが、現計画が平成 24 年度で終了することから、平成 25 年度からの次期計画を策定する。

#### 新 北九州市受動喫煙防止対策施設推進事業

1,000 千円

室内又はこれに準ずる環境で、他の人の煙を吸わされること（受動喫煙）による健康被害の防止を推進するため、禁煙化に取り組んでいる飲食店を「受動喫煙防止対策施設」として公表するとともに、利用者に明示することにより、飲食店の積極的な禁煙化への取組みを支援する。

#### 新 食育に関する実態調査

4,000 千円

平成 21 年 5 月に策定した「北九州市食育推進計画（計画期間：平成 21 年度～平成 25 年度）」の計画期間終了にあたり、現計画の指標に対する評価と次期計画策定のための基礎資料とするため、実態調査を行う。

#### 新 要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業（介護特会）

2,500 千円

要介護高齢者の口腔健康状態の維持・向上のため、介護関係者を対象とした口腔ケア等の研修会を開催する。また、要介護高齢者やその家族、介護・医療関係者等に対する啓発活動を行う。

#### 拡 健康マイレージ事業（介護特会）

61,104 千円

生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取組みを促進する。

また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開する。

#### 拡 介護予防に関する普及・啓発事業（介護特会）

29,387 千円

介護予防への関心を高め、その重要性や正しい知識を一般に広く周知するため、講演会や新聞・リーフレットなどを活用した PR 活動を行う。

また、地域主体で介護予防を推進するため、健康づくり推進員等の活動支援やスキルアップ研修を実施する。

#### 親子むし歯ゼロ大作戦

5,000 千円

1 歳 6 か月児の歯科健診と一緒に母親等への歯科健診を行い、母親等の口腔内状態の改善や、むし歯予防に親子で取り組む意欲を高めることで、3 歳児のむし歯ゼロを目指す。

**北九州市国民健康保険特定健診・特定保健指導（国保特会）** 787,190 千円

生活習慣病を予防するための特定健診の受診率向上を図るとともに、効果的な特定保健指導を実施する。また、特定保健指導対象者以外にも、健診結果や医療費データ等を分析して健康課題を明確にし、効果的な保健指導を行う。

さらに、慢性腎臓病（CKD）予防に向けて、健診結果からかかりつけ医・専門医とを繋ぐ予防連携システムを継続して運用し、生活習慣病予防及び重症化予防を進める。

**（２）高齢者施策の推進**

**新 介護支援ボランティア事業（介護特会）** 1,107 千円

高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、健康増進や生きがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行なった場合に、その活動に対してポイントを付与し、ポイントを交換することができる事業の実施にむけて体制をつくる。

**新 市制50周年記念事業 生涯現役夢追いサミット** 2,000 千円

高齢者がいつまでもいきいきと社会や地域で活躍できる生涯現役社会の実現に向けた環境づくりを進めるため、「市制50周年記念事業 生涯現役夢追いサミット」を開催する。

**新 高齢者いきがい活動支援事業（介護特会）** 4,000 千円

高齢者の社会貢献やいきがいづくりを促進するため、高齢者の参加しやすいボランティア活動、生涯学習活動、仲間づくりなどの情報の収集・提供を行う。

**新 認知症地域支援事業** 5,335 千円

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するため、医療、介護、地域支援者がネットワークを組み、認知症の人へ効果的な支援を行うためのコーディネーターとしての役割を担う人材を配置する。

**新 若年性認知症対策事業** 1,145 千円

若年性認知症の人を適切な施策につなぐとともに、市民や企業への啓発や情報提供、介護職員等を対象とした研修会を実施する。

**新 認知症に関する実態調査（介護特会）** 3,200 千円

今後の認知症対策の基礎資料を得るため、認知症（若年性認知症を含む）の人、家族介護者、医療機関、介護事業者を対象とする実態調査を実施する。

**拡 徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステム**

**・ 徘徊高齢者等位置探索サービス事業（介護特会）** 1,000 千円

GPS を利用した徘徊高齢者等位置探索サービスへの登録者の増加を図るとともに、関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者等の早期発見、早期保護に努める。

**拡 民間老人福祉施設整備補助事業** 1,295,250 千円

要介護高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、特別養護老人ホームやグループホーム等を整備する建設補助を行う。

また、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、新たに創設される定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や複合型サービス事業所を整備する補助を行う。

**拡 地域包括支援センター運営事業(介護特会)** 563,651 千円

地域における高齢者のための保健・医療・福祉の相談窓口として地域包括支援センターを運営し、権利擁護・虐待への対応、認知症対策、介護予防ケアマネジメント、地域包括ケアネットワークの構築等に取り組む。

**認知症サポーターキャラバン事業** 4,513 千円

認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成するとともに、サポーターの活動機会の提供やフォローアップ研修を行う。

**年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業** 158,865 千円

年長者研修大学校では、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進するとともに、地域活動の担い手となる人材の育成を推進する。また、高齢者をはじめとした市民の健康づくりなどを行う北九州穴生ドームを運営する。

**(3) 障害者施策の推進**

**新 市立障害福祉施設再整備事業** 30,000 千円

ますます多様化する利用者のニーズに応え、より柔軟で質の高い障害福祉サービスを提供していくため、市立障害福祉施設について利用者等の意向も踏まえ、社会福祉法人への移譲を進めるなど再整備を行う。

**新 総合療育センター再整備検討事業** 11,000 千円

障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備の検討を行う。

**拡 新たな障害者相談支援体制整備事業** 122,200 千円

ウェルとばた内に基幹相談支援センターを設置し、地域で安心して生活できるよう障害のある人の利便性に配慮した相談支援体制を再構築する。

また、平成 24 年 10 月から施行される「障害者虐待防止法」の円滑実施を図るため、障害者虐待防止センターを設置する。

**拡 発達障害者総合支援事業** 50,335 千円

ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築するため、発達障害児・者をもつ親などへの支援や、支援者の能力向上に向けた研修、就職と職場定着の促進に向けた就労支援など発達障害児・者の施策の強化を図る。

**拡 障害者スポーツ振興事業**

272,694 千円

平成24年4月に開設する新たな障害者スポーツセンターにおいて、障害のある人とない人が共にスポーツを楽しめるような運営を行うとともに、各種の障害者スポーツ大会の開催や様々なスポーツ教室を実施するなど、障害者スポーツの一層の振興を図る。

**拡 精神障害者就労支援施設通所者社会参加促進事業**

12,015 千円

精神障害者支援施設等への通所者を対象とした通所費用の助成制度を拡充することにより、積極的に社会との関わりを望む通所者の社会参加の促進を図る。

**拡 障害者の自立支援ショップ運営等補助事業**

17,600 千円

障害者支援施設等で作られた製品の市民への幅広い浸透を通じて、障害のある人の自立や社会参加の促進を図るため、小倉北区における販売ショップの運営に対し助成するとともに、新たに西部地区への展開を図る。

**(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり****拡 民生委員活動支援事業**

157,274 千円

少子高齢化の進行や単身世帯の増加等の社会情勢の変化により、民生委員の負担が増加していることを受け、その負担軽減に向けて民生委員の増員などの対策を行うことで、更なる活動の充実を図り、地域福祉の充実を目指す。

**拡 生活保護受給者に対する自立支援事業**

151,101 千円

稼働年齢層への効果的な就労支援など、実効性のある生活保護受給者の自立支援に取り組む。

また、NPO 法人が行う、パーソナルサポートによる就労機会の提供などを支援する。

**拡 生活保護適正化事業**

150,993 千円

生活保護の適正な実施のため、濫救防止に向けた不正受給防止対策に力を入れるとともに医療扶助・介護扶助の適正化に努める。

**いのちをつなぐネットワーク事業**

14,250 千円

支援を必要としている人を地域住民と行政とが一体となって見守り、必要なサービスへとつなぐ「いのちをつなぐネットワーク事業」をさらに推進するため、企業等の連携を強めるなどネットワークの充実を図る。

**保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業**

10,610 千円

子どもから高齢者まで誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、各区の「保健・医療・福祉・地域連携推進協議会」による「地域福祉のネットワーク」づくりを支援する。

## **( 5 ) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実**

### **新 第2夜間・休日急患センター移転整備事業** 309,000 千円

第2夜間・休日急患センターが担う初期救急医療機能を維持するため、第2夜間・休日急患センターのコムシティへの移転に向けて必要な整備を行う。

### **新 犬ねこの共生推進事業** 5,000 千円

犬ねこの致死処分数ゼロを目指して、新たな飼い主への譲渡を促進するとともに、飼い主不在ねこの繁殖を抑制するため、動物愛護センターにおける雌ねこの避妊手術の実施などに新たに取り組み、犬ねこの致死処分数の削減を図る。

### **新 食肉センター施設老朽化現況調査(食肉センター特会)** 6,000 千円

老朽化した施設や設備の現況を調査し、今後の施設整備の計画を策定する。この計画に基づき、効率的に施設改修を進めることにより、安全で安心な食肉の流通を確保する。

### **夜間・休日初期救急医療確保対策事業** 85,492 千円

夜間や休日の急なケガや病気に対応するため、北九州市医師会をはじめとする関係機関との連携のもと初期救急医療体制の維持・確保を図るとともに、看護師による医療相談などを行うテレフォンセンターの利用を促進し、適正受診等の推進に取り組む。

### **子宮頸がん等ワクチン接種助成事業** 870,000 千円

子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、接種対象年齢層に対し、公費助成による接種を実施する。

# 平成24年度国民健康保険特別会計予算(案)

## 1 本市国保の現状

加入状況(H22決算)

- ・被保険者数 264,945人 うち65歳以上75歳未満の前期高齢者数 90,874人(34.3%)
- ・加入世帯数 160,701世帯

## 2 平成24年度予算(案)の概要

本市は、高齢化の進展や医療機関の充実により、保険給付費や後期高齢者支援金が増加し、一人あたり医療費は、18政令市中2番目(平成22年度決算 約36万円)の高さとなっている。

しかしながら、保険料は、一般会計からの繰入れにより、政令市の中でも低い水準を維持している。

平成24年度予算の一般会計繰入金も、前年度に比べ約9億円増の133億円となっている。

### (1) 予算総額

単位：千円

	平成24年度 案(A)	平成23年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
歳入・歳出総額	120,393,000	117,800,000	2,593,000

### (2) 主な歳入

単位：千円

	平成24年度 案(A)	平成23年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
保険料(医+支+介)	19,951,874	18,866,137	1,085,737
国・県支出金	36,307,975	37,743,331	▲ 1,435,356
前期高齢者交付金	28,439,516	25,686,686	2,752,830
一般会計繰入金	13,335,000	12,414,000	921,000

### (3) 主な歳出

単位：千円

	平成24年度 案(A)	平成23年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
保険給付費	83,120,110	81,903,200	1,216,910
後期高齢者支援金	12,770,409	11,870,918	899,491
介護納付金	5,610,080	5,027,010	583,070

### (4) 一人あたり保険料

年額	平成24年度(案)		平成23年度
		対前年度比	
医療分	50,078 円	1,196 円	48,882 円
後期高齢者支援分	18,636 円	2,025 円	16,611 円
医療分+支援分	68,714 円	3,221 円	65,493 円
介護納付金分	23,340 円	1,956 円	21,384 円

40歳～64歳に限る

## 3 その他

### (1) 多子減免制度の改正(案)

少子化対策の一環として、所得限度額について、世帯所得250万円以下を、300万円以下に引き上げるもの。

### (2) 所得減少減免の改正(案)

現下の経済雇用情勢にかんがみ、前年所得と比較して30%以上減少し、かつ下表に掲げる金額以下の場合、申請により、保険料を減免するもの。

区分	(減収後の)当該年の所得見積額		
	改正案	現行	
減免率	80%	100 万円	60 万円
	60%	200 万円	150 万円
	40%	300 万円	250 万円

【参考】低所得世帯については、あらかじめ、所得に応じて7割、5割又は2割の保険料軽減を行っている。

### (3) 保険料賦課限度額の改正(国民健康保険条例の一部改正(案))

中間所得層の負担軽減のため、保険料の賦課限度額を、医療分51万円、後期高齢者支援分14万円、介護納付金分12万円に改正するもの。(全国統一)

平成24年2月13日  
保健福祉局保険年金課  
582-2415



# 平成 24 年度介護保険特別会計予算（案）

## 予算総額について

（単位：千円）

		平成 24 年度予算	平成 23 年度予算	増減 (H24－H23)
予算総額		78,478,000	76,132,000	2,346,000
主な 歳入 内訳	一般会計繰入金	11,947,563	11,703,229	244,334
	介護保険料	14,774,401	12,579,519	2,194,882
	国県等支出金	51,215,862	50,250,139	965,723
主な 歳出 内訳	保険給付費	73,649,609	71,304,852	2,344,757
	地域支援事業費	1,840,263	1,832,000	8,263

1. 一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき、介護給付費のうち市が負担することが定められている割合によるもの。
2. 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額なので、予算総額とは一致しない。

平成 24 年度介護保険特別会計は、高齢者の増加や施設整備に伴う保険給付費の増額、高齢者が要介護・要支援状態となることを予防することを目的とした地域支援事業における新規事業などにより、前年度予算に対し約 23.4 億円の増となっている。

### 地域支援事業における新規事業

#### ・介護支援ボランティア事業

高齢者が介護保険施設などで、ボランティア活動を行った場合に、ポイントを付与し交換することができる制度

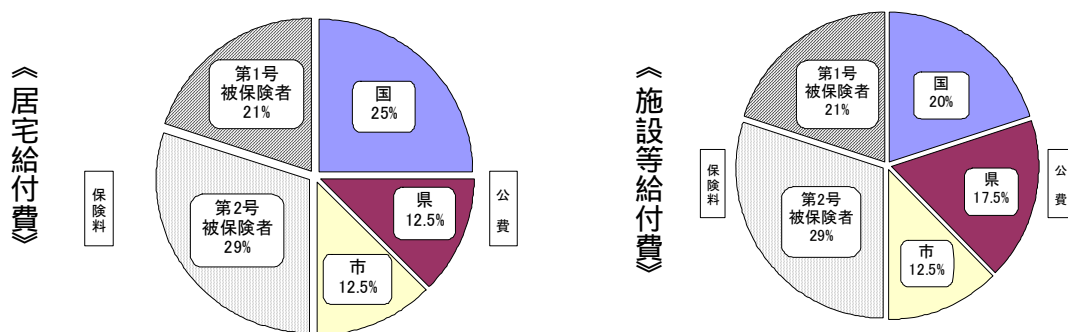
#### ・高齢者いきがい活動支援事業

高齢者のボランティア活動、生涯学習活動などの情報収集・提供を行う事業

#### ・要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業

高齢者の口腔機能向上のため、関係者への研修や一般への普及・啓発を行う事業

### <参考> 介護保険の費用負担割合



平成 24 年 2 月 13 日(月)  
保健福祉局介護保険課(582-2771)  
担当: 今吉、木下

## 第5期介護保険料（平成24～26年度）等について

介護保険制度は、負担と給付（サービス）の関係が明確な社会保険方式が採用されており、半分は国、県、市の公費（市費の負担割合は12.5%[一部の事業は19.75%]）、残り半分は40歳以上の方の保険料で負担することと法律で定められている。このうち、65歳以上（第1号被保険者）の方の保険料については市条例で定めている。

### ◆第1号被保険者数の見込み



### ◆要介護認定者数の見込み



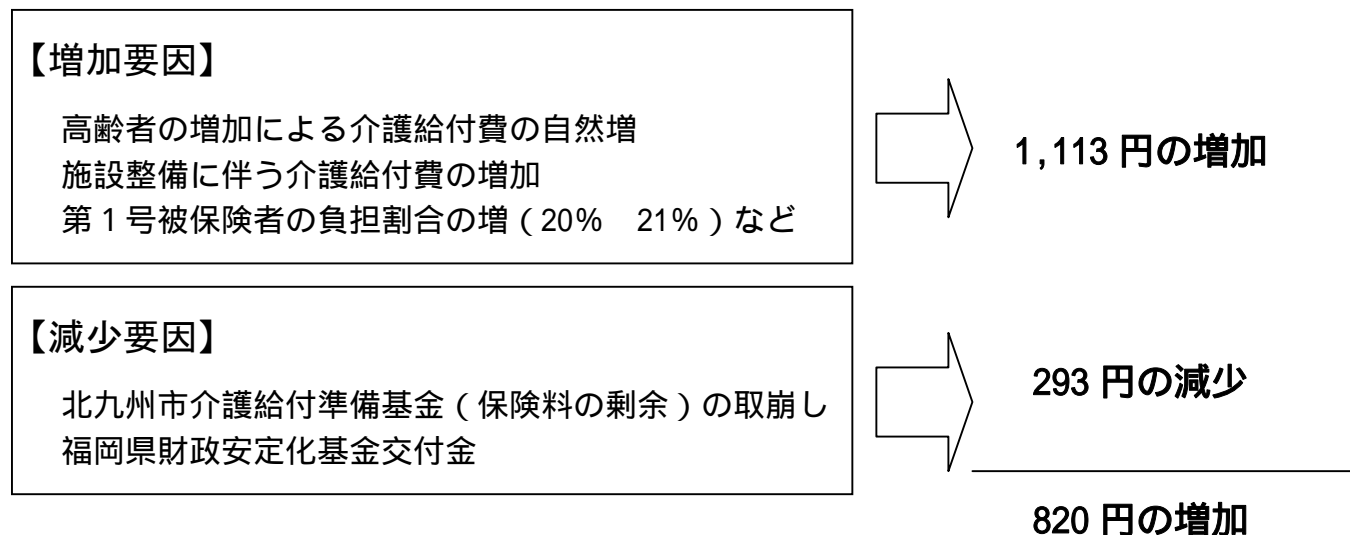
### ◆給付費・地域支援事業費の見込み



### ◆保険料基準額



### 増減要因について



保険料段階 第4期(10段階) 第5期(12段階)

◆第4期(平成21～23年度)

		基準額				(単位:円)				
段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階 (特例段階)	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
対象範囲	生活保護受給者等	世帯全員が 市民税非課税		本人が 市民税非課税		市民税課税の人				
		年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超	合計所得金額 147万円未満	合計所得金額 147万円以上 200万円未満	合計所得金額 200万円以上 300万円未満	合計所得金額 300万円以上 400万円未満	合計所得金額 400万円以上
料率	0.5	0.6	0.75	0.9	1.0	1.15	1.25	1.5	1.75	2.0
年額	26,700	32,040	40,050	48,060	53,400	61,410	66,750	80,100	93,450	106,800
月額	約2,230	2,670	約3,340	約4,010	4,450	約5,120	約5,570	約6,680	約7,790	8,900

◆第5期(平成24～26年度)

		基準額				(単位:円)						
段階	第1段階	第2段階	第3段階 (特例段階)	第3段階	第4段階 (特例段階)	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
対象範囲	生活保護受給者等	世帯全員が 市民税非課税		年金収入 等120万円 超	本人が 市民税非課税		市民税課税の人					
		年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超 120万円 以下		年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超	合計所得金額 147万円未満	合計所得金額 147万円以上 190万円未満	合計所得金額 190万円以上 300万円未満	合計所得金額 300万円以上 400万円未満	合計所得金額 400万円以上 600万円未満	合計所得金額 600万円以上
料率	0.5	0.6	0.7	0.75	0.9	1.0	1.15	1.25	1.5	1.75	2.0	2.1
年額	31,620	37,940	44,260	47,430	56,910	63,240	72,720	79,050	94,860	110,670	126,480	132,800
月額	約2,640	約3,170	約3,690	約3,960	約4,750	5,270	6,060	約6,590	約7,910	約9,230	10,540	約11,070

## 介護サービス事業者の指定審査手数料の導入について

介護保険法の改正により福岡県から居宅サービス事業者等の指定等事務が権限移譲される。これに伴い、同県で徴収していた審査手数料を本市で徴収する。

また、これまで本市で指定等事務を行ってきた小規模特別養護老人ホーム(定員29人以下)、グループホーム等の地域密着型サービスについても審査手数料を徴収する。

## 参考 市独自の保険料減免制度の要件緩和について(規則改正)

保険料の低所得者対策として実施している市独自の保険料減免制度について、低所得者への一層の配慮を図るため、次のとおり資産要件を見直す。

### 市独自の保険料減免制度(施行 平成24年4月1日予定)

保険料段階が第2段階、特例第3段階及び第3段階の人で、介護保険料の支払いが困難で以下の全ての要件に該当する場合、申請により保険料を第1段階相当まで減額する。

#### 【主な要件】(第5期の実施内容)

収入	前年の世帯全員の収入が収入基準額(年額)以下であること。 一人世帯の場合 96万円+家賃負担額(家賃限度額37.8万円)
資産	居宅用以外の土地及び家屋を世帯全員が所有していないこと。 世帯全員の預貯金等が、350万円以下であること。 現行200万円以下
扶養	他の世帯の人から扶養されていないこと。

## 平成24年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

### 1 後期高齢者医療の現状

	H24年度予算	H23年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	129,232人	125,706人	2.8%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,113,557円	1,089,373円	2.2%

福岡県の一人当たり医療費は、全国で最も高い。（H21年度）

### 2 後期高齢者医療に係る予算

#### （1）特別会計

##### 保険料

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料も広域連合が決定する。

平成24年度は2年に1度の保険料率の改定時期であり、一人当たりの医療給付費の伸び等により、福岡県に設置している財政安定化基金（90億73百万円）や剰余金（17億9百万円）を活用するものの、一人当たり保険料は4,947円増の79,271円となっている。

（2月15日（水）広域連合議会 議決予定）

一人当たり 保険料 （年額）	H24・25年度	H22・23年度	増減
	79,271円	74,324円	4,947円

##### 一般会計繰入金

低所得者等の保険料を軽減するための「保険基盤安定負担金」の増加に伴い、対前年度2億円の増加となっている。

	H24年度	H23年度	増減
保険基盤安定繰入金	25億円	23億円	2億円
事務費繰入金	8億円	8億円	±0

#### （2）一般会計（市負担分）

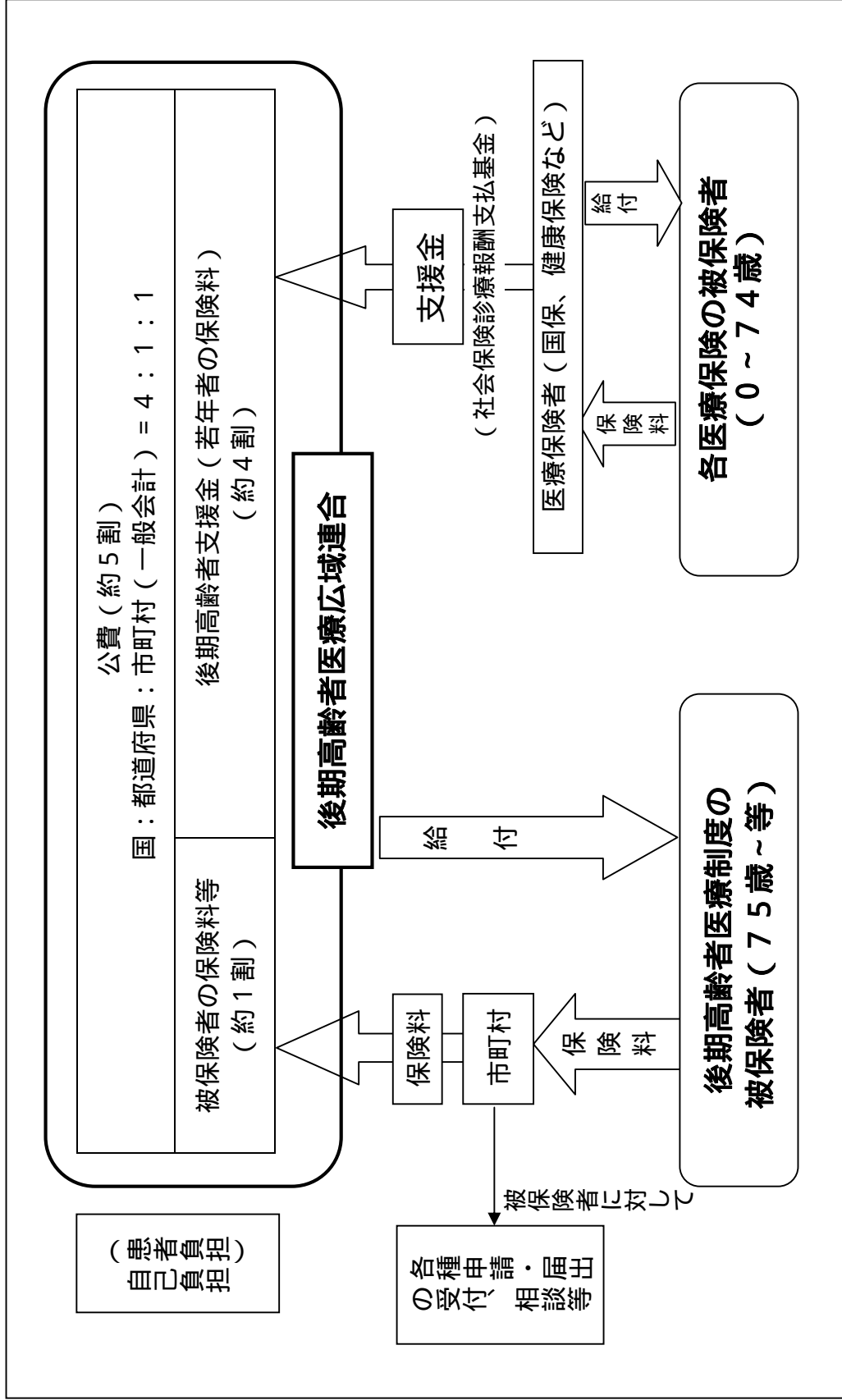
後期高齢者の医療給付費については、市町村が一般会計から12分の1を負担することとなっている。

一人当たり医療給付費の伸びや、被保険者数の増加により、対前年度6億円の増加となっている。

後期高齢者医療義務	H24年度	H23年度	増減
	118億円	112億円	6億円

平成24年2月13日（月）  
保健福祉局保険年金課  
連絡先：582-2415

# 後期高齢者医療制度のしくみ



## 担当課 一覧

事業名	担当課	電話番号
<b>(1) 健康の維持・向上</b>		
新 次期健康づくり計画策定事業	健康推進課	093-582-2018
新 北九州市受動喫煙防止対策施設推進事業	健康推進課	093-582-2018
新 食育に関する実態調査	健康推進課	093-582-2018
新 要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
拡 健康マイレージ事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
拡 介護予防に関する普及・啓発事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
親子むし歯大作戦	健康推進課	093-582-2018
北九州市国民健康保険特定健診・特定保健指導（国保特会）	健康推進課	093-582-2018
<b>(2) 高齢者施策の推進</b>		
新 介護支援ボランティア事業（介護特会）	介護保険課	093-582-2771
新 市制50周年記念事業 生涯現役夢追いサミット	高齢者支援課	093-582-2407
新 高齢者いきがい活動支援事業（介護特会）	高齢者支援課	093-582-2407
新 認知症地域支援事業	高齢者支援課	093-582-2407
新 若年性認知症対策事業	高齢者支援課	093-582-2407
新 認知症に関する実態調査（介護特会）	高齢者支援課	093-582-2407
拡 徘徊高齢者等SOSネットワークシステム・徘徊高齢者等位置探索サービス事業（介護特会）	高齢者支援課	093-582-2407
拡 民間老人福祉施設整備補助事業	介護保険課	093-582-2771
拡 地域包括支援センター運営事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
認知症サポーターキャラバン事業	高齢者支援課	093-582-2407
年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業	高齢者支援課	093-582-2407
<b>(3) 障害者施策の推進</b>		
新 市立障害福祉施設再整備事業	障害福祉課	093-582-2424
新 総合療育センター再整備検討事業	障害福祉課	093-582-2424
拡 新たな障害者相談支援体制事業	障害福祉課	093-582-2424
拡 発達障害者総合支援事業	障害福祉課	093-582-2424
拡 障害者スポーツ振興事業	障害福祉課	093-582-2424
拡 精神障害者就労支援施設通所者社会参加促進事業	障害福祉課	093-582-2424
拡 障害者の自立支援ショップ運営等補助事業	障害福祉課	093-582-2424
<b>(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり</b>		
拡 民生委員活動支援事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
拡 生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	093-582-2445
拡 生活保護適正化事業	保護課	093-582-2445
いのちをつなぐネットワーク事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
<b>(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実</b>		
新 第2夜間・休日急患センター移転整備事業	地域医療課	093-582-2678
新 犬ねことの共生推進事業	動物愛護センター	093-581-1800
新 食肉センター施設老朽化現況調査（食肉センター特会）	食肉センター	093-521-0172
夜間・休日初期救急医療確保対策事業	地域医療課	093-582-2678
子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	保健衛生課	093-582-2435

### 特別会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172